

証券コード:6305

# 第46期 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

 日立建機株式会社

## 目 次

株主の皆様へ .....	1
財務ハイライト .....	2
〈第46回定時株主総会招集ご通知添付書類〉	
事業報告 .....	3
連結貸借対照表 .....	24
連結損益計算書 .....	25
連結株主資本等変動計算書 .....	26
連結注記表 .....	27
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 .....	31
連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書 謄本 .....	32
貸借対照表 .....	33
損益計算書 .....	34
株主資本等変動計算書 .....	35
個別注記表 .....	37
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	43
監査委員会の監査報告書 謄本 .....	44
〈ご参考〉	
トピックス .....	45

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度「第46期報告書」を作成いたしましたので、ご高覧下さいますよう、お願い申し上げます。



取締役 執行役社長

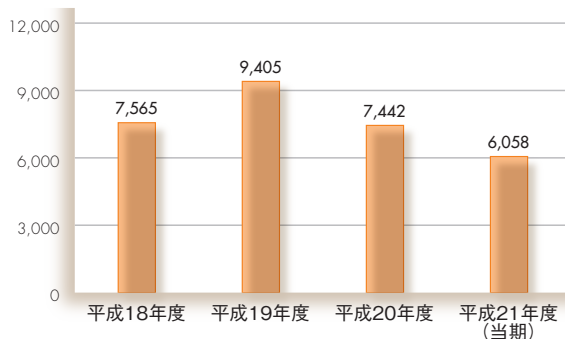
木川 理二郎

# 財務ハイライト

## 連結業績の推移

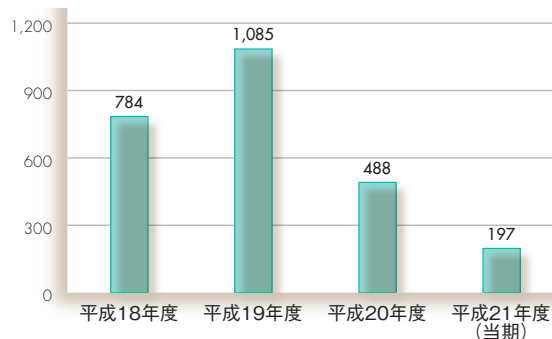
### ● 売上高

(単位：億円)



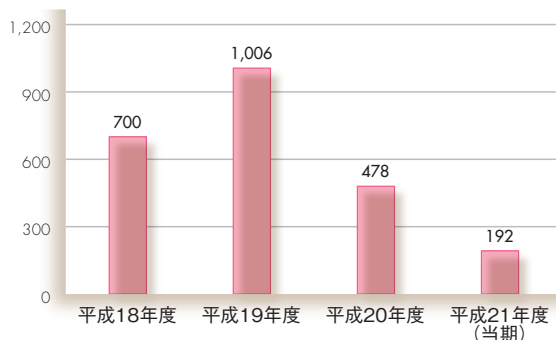
### ● 営業利益

(単位：億円)



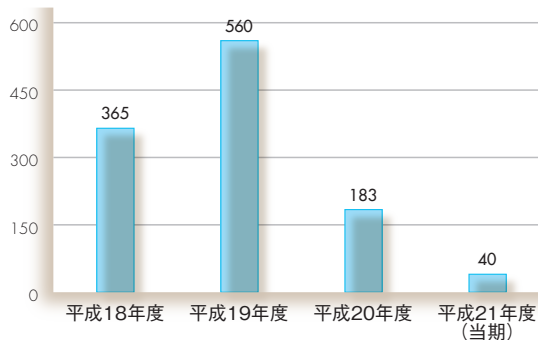
### ● 経常利益

(単位：億円)



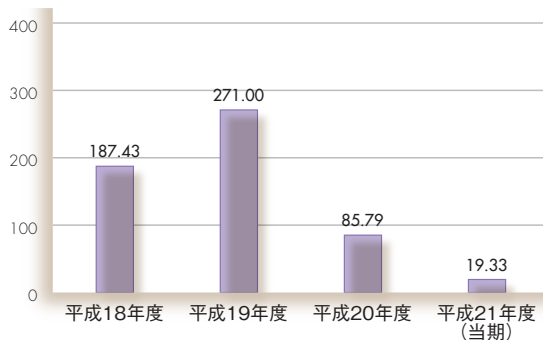
### ● 当期純利益

(単位：億円)



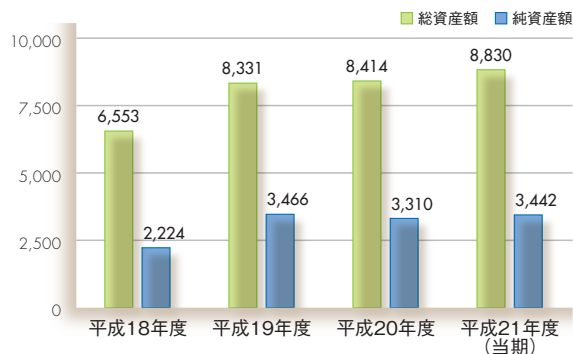
### ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### ● 総資産額／純資産額

(単位：億円)



## I. 当連結グループの現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当期における当連結グループを取り巻く事業環境は、日本、米国、欧州の先進地域の需要が低迷しましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとする新興国において需要が回復基調で推移するなど、特に第4四半期は世界全体で底打ちの傾向が見られました。

このような情勢の中で、当連結グループは、当期の収益確保をめざし、在庫水準の適正化、比例費・固定費の削減、シェア向上、売価アップを強力に推進いたしました。また、中期的視点に立ち、グループ全体の更なる総合力の強化に向けた事業構造改革を推進し、環境の変化に適切に対応するための体質強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面においては、国内では、環境・資源・林業など業種ごとに需要が集中する地域への戦略的な人員配置を行い、シェア向上に努めました。海外では、中国をはじめ回復基調にあるアジアにおいて顧客ニーズに応じたファイナンスメニューの提供により、販売体制の充実を図ってまいりました。

生産面においては、主力の油圧ショベルの在庫台数を適正水準へと引き下げると共に資材費削減を強力に推進しました。

事業戦略の面においては、急速に変化する建設機械市場を見据え、株式交換によりTCM株式会社を完全子会社化するなど、より迅速な経営施策の実行に取り組んでまいりました。

また、海外では、新興国戦略推進の一つとして、インフラ整備の拡大により建設機械需要の一層の増加が見込まれるインド市場において更なる事業拡大をめざし、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.への出資比率を引き上げ、子会社化いたしました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、一部地域を除く需要の低迷、各メーカー間の競合の激化、為替の円高傾向での推移などの影響を受け、当期の連結の業績および当社の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

区分	連結（前期比）	個別（前期比）
売上高	6,058 (81%)	2,389 (60%)
営業利益	197 (40%)	△252 (－)
経常利益	192 (40%)	△126 (－)
当期純利益	40 (22%)	△88 (－)

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

## (1)地域別売上高の概況

### ①日本

公共投資は補正予算の効果などにより前期比で若干増加しておりますが、民間住宅投資や設備投資は前期比で減少が続いており、油圧ショベルの需要も厳しい状況が続いております。このような需要動向を踏まえ、平成21年4月をもって東西事業部を「日本事業部」として統合し、環境・資源などの業種ごとおよび需要が集中している地域への営業力のシフトを行い、競争力の強化を図ってまいりました。

連結売上高は、1,716億5千7百万円（前期比80%）となりました。

### ②米州

米国では、住宅関連の経済指標は一部反転し始めておりますが、経済対策の効果も顕在化しておらず、依然として需要低迷が続く、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、適正在庫水準の維持に努めると共に、原価低減、生産性の改善に取り組んでまいりました。

連結売上高は、372億4千5百万円（前期比47%）となりました。

### ③欧州

欧州では、引き続き景気低迷の影響により、全体としては前期に比べ建設機械需要が減少しましたが、第4四半期には、一部の地域において油圧ショベルの需要が回復傾向を示すなど需要減少に底打ちの兆しが見られました。

このような状況のもと、油圧ショベル・ミニショベルの在庫水準の適正化に加え、販売代理店との緊密な連携により大口顧客への拡販に努め、大幅なシェア向上を達成しました。また、ホイールローダ事業において生産体制の効率化に取り組むと共に、大型ホイールローダの市場投入など、製品ラインアップの拡充を行い欧州におけるシェア向上に取り組んでまいりました。

連結売上高は、635億4百万円（前期比64%）となりました。

### ④ロシアCIS・アフリカ・中近東

ロシアCISでは、景気の低迷により油圧ショベルの需要が減少しましたが、現地代理店との連携のもと、カザフスタン、アゼルバイジャンなどにおけるスポット案件の獲得に努めました。また、ロシアにおいて、市場動向に柔軟に対応する製品供給、代理店の支援強化を目的として、モスクワに日立建機ユーラシア販売LLCを設立しました。

アフリカでは、ザンビア、コンゴでダンプトラックの大口受注を獲得しました。今後の中長期的な資源需要の増加見通しを踏まえ、ガーナにサブサハラ事務所を新たに設立するなど、新規代理店の開拓および既存代理店の体制強化に取り組みました。

中近東では、需要が引き続き低迷する中、個別案件における確実な受注獲得、新規顧客への積極的な営業活動によりシェア向上に取り組んでまいりました。

連結売上高は、334億6千3百万円（前期比41%）となりました。

#### ⑤アジア・大洋州

アジア・大洋州では、パームオイル・林業・鉱山関連において建設機械需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、特に林業分野の木材伐採現場などに建設機械の最適な組み合わせを提案する営業を本格展開いたしました。インドネシアにおいて新車および部品売上の積極的な取り込みに努め、シェア向上に取り組んでまいりました。

また、堅調に推移するマイニング（鉱山）需要に対応すべく、ファイナンス事業を営むP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）において、ファイナンスメニューの充実を図り、販売促進に努めました。

連結売上高は、1,412億3千8百万円（前期比93%）となりました。

#### ⑥中国

中国では、政府の景気刺激策による大規模なインフラ整備が進み、当期半ば以降、油圧ショベルやミニショベルの需要が大幅に拡大するなど回復基調が鮮明となりました。

このような状況のもと、これまで日本国内の高度な顧客ニーズに応じてきた特別支援チームを中国に派遣し、営業力増強を図ると共に、営業支援ソフト「Hi-STEP（ハイステップ）」の導入を一層拡大するなど、代理店の競争力強化に取り組みました。

また、主力製品である油圧ショベルをはじめ、製品ラインアップを紹介する展示会を各地で開催するなど、積極的な拡販策に取り組み過去最高販売台数を達成いたしました。

ファイナンス事業においても日立建機租賃（中国）有限公司により、顧客ニーズに合わせたファイナンスメニューの提供を全代理店に展開することにより、販売促進に努めてまいりました。

連結売上高は、1,586億8千1百万円（前期比133%）となりました。



## (2)事業別売上高の概況

### ① 建設機械事業

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、超小旋回型ミニショベル「ZX UR-3型」シリーズ、最大吊り上げ荷重500tの大型クローラクレーン「6000SLX」を発売するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

資源開発関連製品については、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズ、およびAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラックの拡販に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、昨年7月に子会社化した鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.のシステム導入顧客に対しマイニング（鉱山）機械の拡販に取り組むと共に、当社マイニング（鉱山）機械の既納顧客に対し、同システムの提案を積極的に行うなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、先進国、新興国の2極化に対応した製品戦略推進の一歩として、急速に需要が拡大している中国で、30tクラスの「ZAXIS-3G」シリーズを投入いたしました。

連結売上高は、5,521億6千9百万円（前期比84%）となりました。

油圧ショベル



ホイールローダ



## ② 産業車両事業

主力のフォークリフトは、当期後半以降、中国をはじめとする新興国において需要が回復傾向にありますが、全体としては前期に比べ需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、徹底的な原価低減に取り組むと共に、未開拓地域への拡販をめざしてまいりました。

製品開発面では、排ガス規制に対応した車両の市場投入を進めると共に、新興国の戦略機種として「C-1」シリーズを開発し、平成22年3月から中国において販売を開始しました。

連結売上高は、536億1千9百万円（前期比65%）となりました。

フォークリフト



## 2. 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

事業	主要製品等	
建設機械	建設関連	中型・小型油圧ショベル、ホイール式油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、バックホウローダ、スキッドステアローダ、クローラクレーン、基礎工事用機械、道路機械、ブルドーザ、クローラ式キャリア
	資源開発関連	超大型・大型油圧ショベル、油圧バックホウ船、リジッドダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック
	環境関連	自走式クラッシャ、土質改良機、シュレッダ、木材リサイクル機、建設汚泥リサイクル装置、シールド掘進機、小口径管推進機
	商品開発関連	廃家電処理機、廃自動車解体機、泥上掘削機、テレスコピック型クローラクレーン、クローラ式高所作業車、特殊仕様アタッチメント
	機器関連	建設機械用油圧機器、汎用油圧機器
	農業関連	トラクタ、田植機、コンバイン、バインダ
	レンタル関連	建設機械及び建設関連製品の賃貸
	中古車関連	中古建設機械等の販売
	サービス関連	建設機械等の保守及びサービス、特定自主検査、部品販売、技術研修
	ソフト関連	コンピュータソフトウェアの開発・販売及び保守、建設機械・部品等の運送、建設機械の割賦販売及びリース等のファイナンス
産業車両	フォークリフト関連	中型・小型フォークリフト
	特機車両関連	大型フォークリフト、トランスファークレーン等港湾関連製品

### 3. 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

#### （1）当社の主な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
本社	東 京 都	常陸那珂工場	茨 城 県
技術開発センタ	茨 城 県	常陸那珂臨港工場	茨 城 県
土浦工場	茨 城 県	日本事業部	埼 玉 県
霞ヶ浦工場	茨 城 県		

#### （2）子会社の主な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
(国内)		(海外)	
T C M (株)	東 京 都	日立建機トラックLtd.	カ ナ ダ
(株)日立建機ティエラ	大 阪 府	日立建機（ヨーロッパ）N.V.	オランダ
(株)日立建機カミーノ	山 形 県	P.T.日立建機インドネシア	インドネシア
日立住友重機械建機クレーン(株)	東 京 都	日立建機（中国）有限公司	中 国
(株)新潟マテリアル	神 奈 川 県	テルココンストラクションエクイップメントCo.Ltd.	イ ン ド
多田機工(株)	千 葉 県	日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	米 国
新東北メタル(株)	秋 田 県	日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.	シンガポール
沖縄日立建機(株)	沖 縄 県	P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk	インドネシア
山梨日立建機(株)	山 梨 県	日立建機（マレーシア）Sdn.Bhd.	マレーシア
日立建機レック(株)	埼 玉 県	日立建機タイランドCo.,Ltd.	タ イ
日立建機ビジネスフロンティア(株)	茨 城 県	日立建機（オーストラリア）Pty Ltd.	オーストラリア
日立建機ロジテック(株)	茨 城 県	ケーブルプライス（NZ）Ltd.	ニュージーランド
日立建機コメック(株)	茨 城 県	日立建機（上海）有限公司	中 国
(株)日立建機教習センタ	東 京 都	日立建機南部アフリカCo.,Ltd.	南アフリカ
日立建機トレーディング(株)	東 京 都	日立建機ユーラシア販売LLC	ロ シ ア
日立建機リーシング(株)	東 京 都	P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	インドネシア
		日立建機租賃（中国）有限公司	中 国
		ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.	カ ナ ダ

(注) TCM(株)は、平成22年5月に本社を東京都から大阪府に移転しました。

### 4. 従業員の状況

事業の種類別 セグメントの名称	建設機械事業	産業車両事業	計
従業員数（名） （前期比増減）	17,444 （+2,142）	2,001 （-96）	19,445 （+2,046）

(注) 従業員が前期に比べ2,046名増加しておりますが、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.を子会社化したことなどによるものです。

## 5. 設備投資の状況

当連結グループは資本効率向上のため投資対象を厳選し、当期は総額146億7千1百万円の設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

### (1) 当社の設備投資の状況

- ・土浦工場の油圧ショベル製造設備等の更新及び合理化投資

### (2) 子会社の設備投資の状況

- ・日立建機（中国）有限公司における生産能力増強のための投資

## 6. 資金調達の状況

### (1) 当連結グループの資金調達の状況

当連結グループは、当期の運転・投融資資金に充当し且つ借入金の長短のバランスを適正化させる目的で、長期借入金721億7千4百万円及び社債500億円の資金調達を行い、一方、長期借入金返済369億8千8百万円、短期借入金返済841億3千3百万円を実施致しました。

### (2) 当社の主な借入先の状況

当期末における当社の主な借入金の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

借入先	借入金当期末残高
(株)日本政策投資銀行	12,300
(株)日立製作所	9,940
(株)日本政策金融公庫	8,374
(株)常陽銀行	4,700
(株)山形銀行	3,750

## 7. 財産及び損益の状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度(当期)
売上高(百万円)	756,453	940,537	744,167	605,788
営業利益(百万円)	78,352	108,458	48,836	19,669
経常利益(百万円)	70,010	100,564	47,805	19,166
当期純利益(百万円)	36,502	55,985	18,253	4,019
1株当たり当期純利益(円)	187.43	271.00	85.79	19.33
総資産(百万円)	655,326	833,096	841,353	883,047
純資産(百万円)	222,409	346,618	331,015	344,231

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式を除く。)により算定しています。

## 8. 対処すべき課題

今後の動向を見ますと、世界経済の先行きは不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと思われますが、建設機械需要は、積極的なインフラ整備などを背景に中国、インドなどの新興国において引き続き好調に推移すると共に、低迷していた米国においても一定の更新需要が見込まれるなど、金融危機以降の需要減少に歯止めがかかり、全体としては堅調に推移すると見込まれます。

当連結グループを取り巻く環境は、金融危機以降、世界的な需要構造の変化が加速しており、事業環境の変化に応じた機動的な事業運営が必要であると認識しております。

当連結グループは、中期経営計画「創2010-For The New Stage」(平成19年度から平成22年度まで)の最終年度に当たり、本中期経営計画の基本方針である「グローバルトップ3の市場地位の確保」「業界最高水準の利益体質の実現」に取り組むと共に、需要増加地域における確実な需要取り込みにより収益向上を図り、更に新中期経営計画の土台となる事業構造改革を一層加速してまいります。

販売面では、中国、東南アジア地域において、ラインアップの充実、販売体制の拡充を図るなど一層の売上拡大をめざすと共に、今後、マイニング(鉱山)機械の更なる市場拡大が見込まれるアフリカ地域などにおいて、販売・サービス体制の一層の充実を図り、新規顧客の獲得に取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上および安定的な収益確保をめざし、代理店との協力による高品質な純正部品の拡販、故障による機械停止時間を最小限に抑える「Global e-Service」を活用した事前保証体制の充実および再生部品の普及などを強力に推進することにより、ユーザーの稼動コスト低減に貢献してまいります。更に、インドでは、持分法適用関連会社であったテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.について平成22年3月に出資比率を引き上げ子会社化し、当社主導により積極的な拡販を図り、競争が激化するインド市場において引き続き高いマーケットシェアの維持をめざしてまいります。

生産面では、急激に変化する需要動向を注視し、部品メーカーとの情報共有などパートナーシップの一層の向上を図ると共に、当連結グループがめざす「世界最適地生産・最適地調達」の実現により、スピーディーかつフレキシブルな生産体制の構築に努めてまいります。特に、今後の需要拡大が見込める中国、東南アジアにおいて増産対応を行い、拡大する需要に即した生産体制の充実を図ります。

製品面では、次期排ガス規制対応機の開発と共に、ハイブリッド建機・電動化建機の開発を更に進め、各地域の市場ニーズに応じた適時的確な新製品の投入をめざします。

中でも、基軸製品のひとつとして位置づけているホイールローダは、平成22年4月にTCM株式会社から吸収分割により事業を承継し、経営資源を集中したことから、製品力の強化、競争力の向上を一層加速してまいります。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社の状況

当社の親会社は(株)日立製作所であり、同社は当社株式108,033千株を保有しております。

当社は、(株)日立製作所との間で、資金の貸借等の取引関係があります。

なお、(株)日立製作所の取締役2名が当社の取締役を兼任しております。

## (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
T C M (株)	9,760百万円	100.00	建設機械、産業車両等の製造、販売、サービス
(株)日立建機ティエラ	1,441百万円	89.14	ミニショベル等の製造、販売、サービス
(株)日立建機カミーノ	400百万円	100.00	建設機械、運搬機械並びにその部品の製造
日立住友重機械建機クレーン(株)	4,000百万円	50.00	クレーンの製造、販売
(株)新潟マテリアル	100百万円	85.00	建設機械、自動車等の部品の製造、販売
多田機工(株)	277百万円	100.00	建設機械の部品等の製造、販売
新東北メタル(株)	15百万円	51.00	鋳鋼品及び特殊鋳鋼品の製造、販売
沖繩日立建機(株)	30百万円	100.00	建設機械の販売、サービス
山梨日立建機(株)	295百万円	51.01	建設機械の販売、サービス
日立建機レック(株)	5,000百万円	100.00	建設機械の賃貸
日立建機ビジネスフロンティア(株)	100百万円	100.00	コンピュータソフトウェア等の開発、販売
日立建機ロジテック(株)	300百万円	74.29	建設機械等の梱包、発送、輸出入業務
日立建機コメック(株)	60百万円	100.00	建設機械の資材調達、部品倉庫の受払業務
(株)日立建機教習センタ	20百万円	100.00	建設機械の運転技能講習等の各種教育
日立建機トレーディング(株)	100百万円	100.00	建設機械、土木建築用資材、日用雑貨品の販売、輸出入
日立建機リーシング(株)	50百万円	100.00	建設機械等の割賦販売、リース
日立建機トラックLtd.	84,100千米ドル	100.00	リジッドダンプトラックの製造、販売
日立建機 (ヨーロッパ) N.V.	70,154千ユーロ	98.88	建設機械の製造、販売、サービス
P.T.日立建機インドネシア	17,200千米ドル	81.96 (33.87)	建設機械の製造、販売
日立建機 (中国) 有限公司	800,000千元	81.34	建設機械の製造、販売
テルココンストラクションエクイップメントCo.Ltd.	1,000千米ドル	60.00	建設機械の製造、販売、サービス
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	1,000千米ドル	100.00	建設機械の販売等
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	25,633千米ドル	100.00	建設機械の販売、サービス
P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk	23,233千米ドル	53.67 (5.07)	建設機械の販売、サービス
日立建機 (マレーシア) Sdn.Bhd.	26,142千リンギット	70.00	建設機械の販売、サービス
日立建機タイランドCo.,Ltd.	300百万バーツ	100.00	建設機械の販売、サービス
日立建機 (オーストラリア) Pty Ltd.	22,741千豪ドル	80.00	建設機械の販売、サービス
ケーブルプライス (NZ) Ltd.	6,000千ニュージーランドドル	100.00	建設機械の販売、サービス
日立建機 (上海) 有限公司	66,224千元	54.38	建設機械の販売、サービス
日立建機南部アフリカCo.,Ltd.	40百万ランド	100.00	建設機械の販売、サービス
日立建機ユーラシア販売LLC	15千ドル	100.00	建設機械の販売、サービス
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	3,000億ルピア	100.00 (15.00)	建設機械等の割賦販売、リース
日立建機租賃 (中国) 有限公司	660,688千元	75.00 (24.50)	建設機械等の割賦販売、リース
ウエンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.	5,450カナダドル	60.00	鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守

- (注) 1. 出資比率の欄の( )内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の子会社が保有しております。  
2. 会社計算規則第2条第3項第19号に定める連結子会社の総数は、上記の重要な子会社34社を含めて59社であります。なお、持分法適用関連会社は12社であります。  
3. 当社は、平成21年7月1日に新東北メタル(株)の株式を取得し、同社を子会社としました。  
4. 当社は、平成21年7月3日にウエンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の株式を取得し、同社を子会社としました。  
5. 当社は、平成21年12月22日にTCM(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により、同社を完全子会社としました。  
6. 当社は、平成22年3月9日に日立建機ユーラシア販売LLCを設立しました。  
7. 当社は、平成22年3月30日にテルココンストラクションエクイップメントCo.Ltd.の株式の20%を追加取得し同社を子会社としました。



## II. 会社役員に関する事項

### 1. 当社の取締役及び執行役の氏名等（平成22年3月31日現在）

#### (1) 取締役

地 位	氏 名	担当（委員会）	重要な兼職の状況
取締役会長	太 宰 俊 吾	指名委員	(株)日立製作所 取締役 (株)日立国際電気 取締役
取締役	木 川 理二郎	指名委員長 報酬委員長	
取締役	中 浦 泰 彦		
取締役	有 田 勝 利		
取締役	桑 原 信 彦		
取締役	一 山 修 一	監査委員長	
取締役	久 保 吉 生	指名委員 監査委員	つくば国際大学産業社会学部教授
取締役	上 野 健 夫	指名委員 監査委員 報酬委員	(株)日立製作所 取締役 日立工機(株) 監査役 (株)日立国際電気 取締役
取締役	※高 野 和 夫	指名委員 監査委員 報酬委員	

- (注) 1. 取締役のうち久保吉生、上野健夫及び高野和夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. ※印を付した取締役は、平成21年6月22日開催の当社第45回定時株主総会において新たに選任され就任しました。  
 3. 塚田實氏は、平成21年6月22日開催の当社第45回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。  
 4. 当社は、(株)東京証券取引所に対して、久保吉生氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。



## (2) 執行役

地 位	氏 名	管 掌 業 務 (担当及び重要な兼職の状況)
代表執行役 執行役社長	※木 川 理二郎	
代表執行役 執行役副社長	※中 浦 泰 彦	
代表執行役 執行役副社長	※有 田 勝 利	CSR、コーポレートコミュニケーション、法務、総務、人事及び人材開発関係管掌 (輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長)
執行役副社長	山 田 光 二	(営業統括本部長兼RSS地域戦略プロジェクトリーダー)
執行役専務	※桑 原 信 彦	収計、財務、経理及び監査関係管掌 (Cプロジェクトリーダー)
執行役専務	坂 井 徹	(営業統括本部副本部長)
執行役専務	三 原 新 一	知的財産権及び技術開発関係管掌 (開発・生産統括本部長兼品質保証本部長)
執行役常務	内 林 喜 一	(カスタマーサポート事業部長兼輸出管理本部副本部長兼環境本部副本部長)
執行役常務	本 間 隆 義	SCM関係管掌
執行役常務	水 谷 努	(開発・生産統括本部副本部長兼生産本部長兼環境本部長)
執行役常務	佐 藤 真	(IT戦略推進本部長兼経営企画室長)
執行役	徳 重 博 史	(経理部長)
執行役	有 馬 幸 男	(開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長)
執行役	山 中 清 光	(マイニング事業本部長)
執行役	田部井 三 浩	(欧阿中東事業部長、日立建機 (ヨーロッパ) N.V.取締役社長)
執行役	辻 本 雄 一	(調達本部長)
執行役	金 原 正 起	(中国事業部長、日立建機 (中国) 有限公司董事総経理)
執行役	村 杉 滋	(日本事業部長)

- (注) 1. 上記執行役は、平成21年2月25日開催の当社取締役会において選任され、平成21年4月1日をもって就任しました。  
2. ※印を付した執行役は、取締役を兼務しています。

## 2. その他会社役員に関する重要な事項

平成22年4月1日をもって執行役の変更を行いました。

### <新執行体制> (平成22年4月1日現在)

地 位	氏 名	管 掌 業 務 (担当及び重要な兼職の状況)
代表執行役 執行役社長	木 川 理二郎	
代表執行役 執行役副社長	山 田 光 二	コーポレートコミュニケーション、法務、総務、人事及び人材開発 関係管掌 (輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長)
執行役副社長	長谷川 泰 二	最高技術責任者 (CTO)
執行役専務	坂 井 徹	(営業統括本部長兼RSS地域戦略プロジェクトリーダー)
執行役専務	三 原 新 一	知的財産権及び技術開発関係管掌 (開発・生産統括本部長兼品質保証本部長)
執行役常務	水 谷 努	(開発・生産統括本部副本部長兼生産・調達本部長兼環境本部長)
執行役常務	佐 藤 真	CSR、監査、SCM関係管掌 (IT戦略推進本部長兼経営企画室長)
執行役常務	徳 重 博 史	収計、財務、経理関係管掌 (経理部長兼Cプロジェクトリーダー)
執行役常務	有 馬 幸 男	(カスタマーサポート事業部長兼部品事業部長)
執行役常務	山 中 清 光	(営業統括本部副本部長兼マイニング事業本部長)
執行役	田部井 三 浩	(欧州中東事業部長、日立建機 (ヨーロッパ) N.V.取締役社長)
執行役	辻 本 雄 一	(開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長)
執行役	金 原 正 起	(中国事業部長、日立建機 (中国) 有限公司董事総経理)
執行役	村 杉 滋	(日本事業部長)
執行役	北 脇 秀 夫	(日立建機トラックLtd.取締役社長)
執行役	平 岡 明 彦	(営業本部長)

- (注) 1. 平成22年4月26日開催の当社取締役会において岩瀬善美氏が執行役常務に選任され、平成22年5月21日をもって就任しました。  
2. 平成22年5月21日をもって次のとおり担当及び重要な兼職の状況に係る異動を行いました。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
		異 動 前	異 動 後
執行役常務	岩 瀬 善 美	(株)日立建機ティアラ取締役社長	インド事業部長、テルココンストラクションエ クイップメントCo.,Ltd.ジョイント マネージ ングダイレクター
執行役	村 杉 滋	日本事業部長	(株)日立建機ティアラ取締役社長

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 他の法人等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役久保吉生氏は、つくば国際大学の産業社会学部教授を兼務しております。なお、当社と同大学に特別の関係はありません。
- ・社外取締役上野健夫氏は、(株)日立製作所の取締役を兼務しております。なお、同社は当社の親会社であり、当社と同社との関係につきましては、「I. 当連結グループの現況に関する事項の9. 重要な親会社及び子会社の状況（1）親会社の状況」に記載のとおりです。
- ・社外取締役上野健夫氏は、日立工機(株)の社外監査役及び(株)日立国際電気の社外取締役を兼務しております。なお、両社は当社の親会社である(株)日立製作所の子会社です。

#### (2) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等との親族関係

該当者はおりません。

#### (3) 社外役員の主な活動状況

氏 名	当期の主な活動状況
久 保 吉 生	当期中に開催された取締役会13回のうち12回に、指名委員会4回の全てに、監査委員会15回のうち14回に出席し、経営分析及び産業社会情報の専門家としての高い見識と幅広い経験を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。
上 野 健 夫	当期中に開催された取締役会13回のうち12回に、指名委員会4回の全てに、監査委員会15回のうち14回に、報酬委員会3回の全てに出席し、幅広いビジネス経験を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。
高 野 和 夫	平成21年6月22日就任以降に開催された取締役会10回の全てに、指名委員会3回のうち2回に、監査委員会12回の全てに、報酬委員会2回の全てに出席し、海外事業等に関する豊富な経験、知識、情報を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役久保吉生氏、上野健夫氏及び高野和夫氏との間で会社法第423条第1項に定める株式会社が生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

#### 4. 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

##### (1) 方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

##### (2) 方針の概要

###### ① 取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

###### ② 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。

なお、執行役を兼務する取締役に、取締役としての報酬は支給しません。

###### ③ 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

###### ④ その他の事項

当社は、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

#### 5. 取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (4名)	147百万円 (28百万円)
執 行 役	18名	741百万円
合 計	24名	888百万円

- (注) 1. 当期末日現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役3名)、執行役18名ですが、取締役9名のうち4名は執行役を兼務しているため、役員総数は23名です。なお、執行役を兼務する取締役4名に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等を支給していません。
2. 上表には、当期中に退任した取締役1名を含んでいます。
3. 報酬等の額には、当期に係る役員賞与引当金繰入額163百万円を含んでいます。
4. 報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当期中の費用計上額56百万円を含んでいます。
5. 当社は、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。これに基づき、上表の報酬等の総額のほか、平成22年3月31日をもって退任した執行役1名に対し退職金20百万円を支給しています。
6. 当社の親会社又はその子会社の役員を兼任する社外取締役が、当期中の社外取締役であった期間において親会社又はその子会社(当社を除く。)から受け取った役員としての報酬等の総額は、231百万円です。

### Ⅲ. 株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

1. 発行済株式の総数 215,115,038株（内、自己株式 3,696,618株）

〔 資本金 81,576,592,620円〕  
〔 1 単元株式数 100株〕

2. 株主数 54,502名

#### 3. 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
(株)日立製作所	108,033	51.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,844	6.08
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,806	3.69
資産管理サービス信託銀行(株)	3,766	1.78
JPモルガン証券(株)	3,428	1.62
三菱UFJ証券(株)	1,991	0.94
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	1,470	0.70
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デイリヴェイティヴ	1,311	0.62
中央商事(株)	1,295	0.61
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	1,224	0.58

(注) 1. 当社は、自己株式3,696,618株を保有しておりますが、上表には含めておりません。  
2. 所有比率については、自己株式3,696,618株を除いて算出しています。

## IV. 新株予約権等に関する事項

### 1. 当期末日において会社役員が有する新株予約権の内容の概要

新株予約権の名称	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使期間	新株予約権を有する者の人数及び所有する新株予約権の数	
				取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	社外取締役
第 1 回 新株予約権	普通株式 1,000株	1株当たり 413円	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日	1名 5個	0名 0個
第 2 回 新株予約権	普通株式 1,000株	1株当たり 1,211円	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月26日	2名 10個	0名 0個
第 3 回 新株予約権	普通株式 1,000株	1株当たり 1,325円	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月29日	7名 29個	0名 0個
第 4 回 新株予約権	普通株式 100株	1株当たり 1,557円	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月28日	14名 981個	0名 0個
第 5 回 新株予約権	普通株式 100株	1株当たり 2,728円	自 平成20年7月29日 至 平成28年6月26日	18名 1,000個	0名 0個
第 6 回 新株予約権	普通株式 100株	1株当たり 4,930円	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月25日	20名 1,140個	1名 70個

### 2. 当期中に使用人等に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

## V. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### 2. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	金 額
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	116
うち、当社が支払うべき報酬等の額 (※)	64

- (注) 1. ※印の欄には、金融商品取引法に基づく監査の報酬の額が含まれています。  
2. 当社の子会社の一部は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

#### (1) 解任の決定の方針

- ① 監査法人である会計監査人が、公認会計士法第34条の21第2項の規定に基づき、内閣総理大臣から計算書類の監査に関する業務の全部若しくは一部の停止、又は解散を命じられた場合、当該命令により会社法第337条第3項第1号に定める会計監査人の欠格事由に該当することとなるため、会計監査人は自動的に退任する。
- ② 上記①に加え、内閣総理大臣による業務の全部若しくは一部の停止、又は解散の命令が行われることが合理的に予想される場合等、会計監査人が会社法第340条第1項第1号又は第2号に定める事由に該当すると監査委員会が判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定する。
- ③ 上記②の場合において、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態となることが合理的に予想される場合には、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任する。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告する。

#### (2) 不再任の決定の方針

- ① 監査法人である会計監査人が、その社員の中から選定した会計監査人の職務を行うべき者について、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、又は公認会計士法に定める公認会計士の義務に違反した場合において、当該監査法人がこれに代わる会計監査人の職務を行うべき者の選定を速やかに行わないときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。
- ② 会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に実施されることを確保できないと判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。



## VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

## VII. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容の概要

### 1. 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項

- (1) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項  
監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を置きます。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助します。
- (2) 上記(1)の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項  
監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。
- (3) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制  
執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告します。
  - ・当社或いは当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
  - ・内部監査担当部署が行う内部監査の結果
  - ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実
  - ・コンプライアンス担当部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置
- (4) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査します。
  - ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取します。
  - ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとします。

### 2. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。
- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査担当部署による内部監査を実施します。
  - ・当社の従業員が担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置します。
  - ・法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施します。
  - ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則を定めます。



### 3. その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

- (1) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理します。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。
- (3) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保します。
  - ・当社或いは当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で常務会を組織し、審議します。
  - ・目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化と企業価値向上を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
  - ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査を実施します。
  - ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行います。
- (4) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機グループCSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成します。
  - ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けます。
  - ・当社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図ります。
  - ・当社は、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員及び監査役を派遣します。
  - ・当社及び日立建機グループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行います。
  - ・当社は、当社及び日立建機グループ会社の従業員が、当社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置します。

## Ⅳ. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。当社は、こうした日々の評価に対して、当社及び当社グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、当社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である㈱日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することが、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

当社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

# 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>549,470</b>	<b>流動負債</b>	<b>341,522</b>
現金及び預金	57,327	支払手形及び買掛金	122,027
受取手形及び売掛金	162,961	短期借入金	139,844
リース債権及びリース投資資産	93,800	一年以内に償還予定の社債	1,510
商品及び製品	144,931	その他の流動負債	78,141
仕掛品	39,326	<b>固定負債</b>	<b>197,294</b>
原材料及び貯蔵品	21,696	社債	50,280
その他の流動資産	35,690	長期借入金	116,120
貸倒引当金	△6,261	退職給付引当金	11,224
<b>固定資産</b>	<b>333,577</b>	その他の固定負債	19,670
<b>有形固定資産</b>	<b>232,280</b>	<b>負債合計</b>	<b>538,816</b>
賃貸用営業資産	41,316		
建物及び構築物	68,835	<b>純資産の部</b>	
機械装置及び運搬具	51,109	<b>株主資本</b>	<b>319,520</b>
工具器具及び備品	4,981	資本金	81,577
土地	58,663	資本剰余金	84,468
建設仮勘定	7,376	利益剰余金	158,063
<b>無形固定資産</b>	<b>54,795</b>	自己株式	△4,588
ソフトウェア	20,611	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△14,712</b>
のれん	32,598	その他有価証券評価差額金	1,625
その他の無形固定資産	1,586	繰延ヘッジ損益	△501
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,502</b>	為替換算調整勘定	△15,836
投資有価証券	15,482	<b>新株予約権</b>	<b>766</b>
その他の投資その他の資産	32,521	<b>少数株主持分</b>	<b>38,657</b>
貸倒引当金	△1,501	<b>純資産合計</b>	<b>344,231</b>
<b>資産合計</b>	<b>883,047</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>883,047</b>

# 連結損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

売上高	605,788
売上原価	465,176
売上総利益	140,612
販売費及び一般管理費	120,943
<b>営業利益</b>	<b>19,669</b>
営業外収益	11,964
受取利息及び配当金	2,824
為替差益	3,560
雑収益	5,580
営業外費用	12,467
支払利息	7,244
持分法による投資損失	977
雑損失	4,246
<b>経常利益</b>	<b>19,166</b>
特別利益	1,026
固定資産売却益	803
有価証券売却益	223
特別損失	1,859
事業構造改善費用	1,859
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>18,333</b>
法人税、住民税及び事業税	11,564
法人税等調整額	△3,115
少数株主利益	5,865
<b>当期純利益</b>	<b>4,019</b>

# 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	81,577	81,084	159,726	△10,957	311,430
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当			△5,570		△5,570
連結子会社増加による剰余金減少高			△112		△112
当期純利益			4,019		4,019
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		3,384		6,374	9,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	3,384	△1,663	6,369	8,090
平成22年3月31日残高	81,577	84,468	158,063	△4,588	319,520

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	△124	△129	△17,731	△17,984	747	36,822	331,015
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△5,570
連結子会社増加による剰余金減少高							△112
当期純利益							4,019
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							9,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,749	△372	1,895	3,272	19	1,835	5,126
連結会計年度中の変動額合計	1,749	△372	1,895	3,272	19	1,835	13,216
平成22年3月31日残高	1,625	△501	△15,836	△14,712	766	38,657	344,231

記載金額はおのおの百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項
 

連結子会社の数は59社であります。

主要な連結子会社は以下のとおりであります。

TCM(株)、(株)日立建機ディエラ、(株)日立建機カミーノ、日立建機レック(株)、日立住友重機械建機クレーン(株)、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.、テルココンストラクションエキップメントCo.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法の範囲に含まれている関連会社は12社であります。
  - 主要な持分法適用関連会社は以下のとおりであります。
  - 鉦研工業(株)、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、スカイS.p.A.、永日建設機械股份有限公司、P.T.芝浦シヤリングインドネシア
  - (2) 持分法非適用関連会社
  - (株)コマダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。
3. 連結の範囲の変更
  - (1) 連結の範囲の変更
  - 下記のとおり連結の範囲の変更をしております。
  - 株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴う連結子会社の増加：テルココンストラクションエキップメントCo.,Ltd. 他7社
  - 設立による連結子会社の増加：日立建機ユーラシア販売LLC
  - 吸収合併による連結子会社の減少：東京TCM(株)他11社
  - (2) 持分法適用の範囲の変更
  - 当連結会計年度より下記のとおり持分法の適用の範囲の変更をしております。
  - 株式の取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社へ異動：テルココンストラクションエキップメントCo.,Ltd.
  - 株式の売却による議決権比率の減少に伴い、除外：北海道TCM(株)
4. 連結子会社の事業年度に関する事項
 

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しております。

日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、内モンゴル北方バリアル建設特殊車両Co.,Ltd.、TCM(安徽)機械有限公司

尚、連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品	主として移動平均法に基づく原価法
半製品、原材料、貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品	主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
 

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

貸貸用営業資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準
 

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 退職給付引当金  
連結計算書類作成会社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しております。  
又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
イ 割賦販売に係る収益の計上基準  
連結計算書類作成会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準（販売基準）により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。  
長期割賦販売に係る割賦販売利益（割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額）及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。
- (6) 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法  
イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によりしております。  
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。  
又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。
- ハ ヘッジ方針  
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。  
金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) 消費税等の会計処理  
主として消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法により評価しております。
- (10) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。
- (11) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- (12) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
6. 連結貸借対照表に関する注記  
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 251,943百万円  
(2) 保証債務  
債務保証 19,257百万円  
保証予約 475百万円  
(3) 担保に供している資産  
貸貸用営業資産 21,345百万円  
建物及び構築物 1,721百万円  
土地 582百万円  
上記に対応する債務  
短期借入金 8,639百万円  
長期借入金 15,491百万円
7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記  
(1) 発行済株式総数 215,115,038株  
(2) 自己株式数 普通株式 3,696,618株  
普通株式



(3) 配当に関する事項  
イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日取締役会	普通株式	4,538	22	平成21年3月31日	平成21年5月22日
平成21年10月27日取締役会	普通株式	1,032	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	平成22年3月31日	平成22年5月21日

## (4) 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の内訳	新株予約権等の目的となる株式の種類	新株予約権等の目的となる株式の数(株)	新株予約権等の行使価格(円)
平成12年6月29日の株主総会特別決議による新株引受権	普通株式	5,000	564
平成14年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	20,000	413
平成15年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	41,000	1,211
平成16年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	127,000	1,325
平成17年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	303,100	1,557
平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	305,000	2,728
平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権	普通株式	332,000	4,930

## 8. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	57,327	57,327	0
(2) 受取手形及び売掛金	162,961	—	—
貸倒引当金:差引	△5,041	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	157,920	156,477	△1,443
(3) リース債権及びリース投資資産	93,800	—	—
貸倒引当金等:差引	△9,638	—	—
リース債権及びリース投資資産(純額)	84,162	85,878	1,716
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	6,131	6,131	0
関連会社株式	307	511	204
資産計	305,847	306,324	477
(5) 支払手形及び買掛金	(122,027)	(122,027)	0
(6) 短期借入金	(139,844)	(139,844)	0
(7) 一年以内に償還予定の社債	(1,510)	(1,510)	0
(8) 長期借入金	(116,120)	(115,734)	386
(9) 社債	(50,280)	(50,549)	△269
負債計	(429,781)	(429,664)	117
(10) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(734)	(734)	0
② ヘッジ会計が適用されているもの	(842)	(842)	0
デリバティブ取引計	(1,576)	(1,576)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金  
預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
  - (2) 受取手形及び売掛金 (3)リース債権及びリース投資資産  
回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。  
また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
  - (4) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
  - (5) 支払手形及び買掛金 (6)短期借入金 (7)一年以内に償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (8) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (9) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (10) デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、または借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。  
先物為替予約に伴うデリバティブの時価の算定方法は先物為替相場によっており、金利スワップ取引に伴うデリバティブの時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,044百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,441円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円33銭    |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓 光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月19日

日立建機株式会社 監査委員会

監査委員（常勤） 一 山 修 一 ㊟

監査委員 久 保 吉 生 ㊟

監査委員 上 野 健 夫 ㊟

監査委員 高 野 和 夫 ㊟

(注) 監査委員久保吉生、上野健夫、高野和夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	207,107	<b>流動負債</b>	103,520
現金及び預金	9,630	支払手形	573
受取手形	6,921	買掛金	68,533
売掛金	96,054	短期借入金	9,940
商品及び製品	28,018	一年以内に返済予定の長期借入金	6,400
仕掛品	22,310	未払金	5,260
原材料及び貯蔵品	857	未払費用	4,950
前渡金	62	未払法人税等	81
前払費用	480	預り金	5,974
短期貸付金	33,259	その他の流動負債	1,809
未収入金	8,264	<b>固定負債</b>	126,589
繰延税金資産	1,816	社債	50,000
その他の流動資産	405	長期借入金	69,856
貸倒引当金	△970	退職給付引当金	4,935
<b>固定資産</b>	272,367	役員退職慰労引当金	729
<b>有形固定資産</b>	100,426	債務保証損失引当金	44
建物	30,761	その他の固定負債	1,025
構築物	4,437	<b>負債合計</b>	230,109
機械装置	25,698		
車両運搬具	90	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	1,967	<b>株主資本</b>	247,577
土地	36,229	資本金	81,577
建設仮勘定	1,244	<b>資本剰余金</b>	84,468
<b>無形固定資産</b>	18,299	資本準備金	81,084
ソフトウェア	17,995	その他資本剰余金	3,384
その他の無形固定資産	305	<b>利益剰余金</b>	86,119
<b>投資その他の資産</b>	153,641	利益準備金	2,169
投資有価証券	7,547	その他利益剰余金	83,950
関係会社株式	102,798	特別償却準備金	122
関係会社出資金	9,702	圧縮記帳積立金	968
長期貸付金	14,170	別途積立金	88,100
長期前払費用	134	繰越利益剰余金	△5,240
前払年金費用	12,274	<b>自己株式</b>	△4,588
繰延税金資産	4,443	<b>評価・換算差額等</b>	1,022
その他の投資等	2,895	その他有価証券評価差額金	1,229
貸倒引当金	△322	繰延ヘッジ損益	△207
<b>資産合計</b>	479,474	<b>新株予約権</b>	766
		<b>純資産合計</b>	249,365
		<b>負債・純資産合計</b>	479,474

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

売上高	238,882
売上原価	206,689
割賦販売利益繰延前売上総利益	32,194
割賦販売利益繰延差額	△5
売上総利益	32,199
販売費及び一般管理費	57,375
<b>営業損失</b>	<b>25,176</b>
営業外収益	16,167
受取利息及び配当金	9,987
為替差益	3,571
雑収益	2,609
営業外費用	3,579
支払利息	1,151
雑損失	2,428
<b>経常損失</b>	<b>12,587</b>
特別損失	389
事業構造改善費用	389
<b>税引前当期純損失</b>	<b>12,976</b>
法人税、住民税及び事業税	826
法人税等調整額	△5,011
<b>当期純損失</b>	<b>8,791</b>

# 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

Hitachi kenki

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
						特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年3月31日残高	81,577	81,084	0	81,084	2,169	219	1,005	88,100	8,988	100,481
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△5,570	△5,570
当期純損失									△8,791	△8,791
自己株式の取得										
自己株式の処分			3,384	3,384						
特別償却準備金の積立						11			△11	0
特別償却準備金の取崩						△108			108	0
圧縮記帳積立金の取崩							△36		36	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	0	0	3,384	3,384	0	△97	△36	0	△14,228	△14,361
平成22年3月31日残高	81,577	81,084	3,384	84,468	2,169	122	968	88,100	△5,240	86,119

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成21年3月31日残高	△10,957	252,184	△428	△121	△549	620	252,256
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△5,570					△5,570
当期純損失		△8,791					△8,791
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	6,374	9,758					9,758
特別償却準備金の積立		0					0
特別償却準備金の取崩		0					0
圧縮記帳積立金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			1,657	△86	1,571	145	1,717
事業年度中の変動額合計	6,369	△4,608	1,657	△86	1,571	145	△2,891
平成22年3月31日残高	△4,588	247,577	1,229	△207	1,022	766	249,365

記載金額はおのおの百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法に基づく原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 製品
      - 製造品については原則として移動平均法に基づく原価法
      - 中古品については個別法に基づく原価法
    - 半製品、原材料、貯蔵品
    - 移動平均法に基づく原価法
    - 仕掛品
    - 個別法に基づく原価法  
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）
      - 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
  - (4) 引当金の計上基準
    - イ 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
      - 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。
      - 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
    - ハ 役員退職慰労引当金
      - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。
      - 尚、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。
    - ニ 債務保証損失引当金
      - 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  - (5) 繰延資産の処理方法
    - 株式交付費
      - 支出時に全額費用として処理しております。
    - 社債発行費
      - 支出時に全額費用として処理しております。

- (6) ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。
- ハ ヘッジ方針  
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。  
金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法により評価しております。
- (9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(百万円)

(1) 債権流動化による譲渡残高	
受取手形	6,698
売掛金	6,173
(2) 有形固定資産減価償却累計額	112,983
(3) 保証債務	
債務保証	31,748
保証予約	1,027
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	78,537
長期金銭債権	13,956
短期金銭債務	38,294

## 3. 損益計算書に関する注記

(百万円)

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	88,023
仕入高	81,060
営業取引以外の取引による取引高の総額	11,160

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,696,618株



## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,323
未払費用	344
貸倒引当金損金算入限度超過額	172
たな卸資産評価減	85
その他	129
合 計	2,053
繰延税金負債 (流動)	
貸方原価差額調整	229
繰延ヘッジ利益	8
合 計	236
繰延税金資産 (流動) の純額	1,816
繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	6,808
関係会社株式評価損	5,074
投資有価証券評価損	189
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,999
減損損失	651
その他	2,796
小 計	17,517
評価性引当額	△6,523
合 計	10,993
繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	4,971
圧縮記帳積立金	659
特別償却準備金	83
有価証券評価差額金	837
合 計	6,550
繰延税金資産 (固定) の純額	4,443

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(百万円)

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	1,129
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	594
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
1年以内	127
1年超	507
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	259
減価償却費相当額	148
支払利息相当額	30
(5) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(6) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	408,811 百万円	電気機械器具 他各種製品の 製造・販売及 びサービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借 等 役員の兼任	資金の返済 (注)	1,066	短期借入金	9,940

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TCM(株)	東京都 港区	9,760 百万円	建設機械、産業 車両等の製造、 販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 製造及び共同 開発他 役員の兼任	資金の返済 (注1) 債務保証 (注2)	4,355 7,000	短期貸付金 —	8,167 —
子会社	(株)日立建機テ ィエラ	大阪府 門真市	1,441 百万円	ミニショベル 等の製造、販 売、サービス	所有 直接 89.1	当社製品の 製造 役員の兼任	製品の購入 (注3)	19,575	買掛金	12,950
子会社	日立建機(ヨ ーロッパ) N.V.	オランダ オースターハウ ト	70,154 千ユーロ	建設機械の 製造、販売、 サービス	所有 直接 98.9	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	製品の販売 (注4)	31,026	売掛金	19,705
子会社	日立建機(中 国)有限公司	中国 安徽省	800,000 千元	建設機械の 製造、販売	所有 直接 81.3	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	キーコンポ ーネントの 販売(注4.5)	37,450	売掛金	19,194
子会社	日立建機(オ ーストラリ ア) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の 販売、サービ ス	所有 直接 80.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注4.5)	11,590	売掛金	8,582
子会社	日立建機トラ ックLtd.	カナダ オンタリオ州	84,100 千米ドル	リジッドダン プトラックの 製造、販売	所有 直接 100.0	当社製品の 製造 役員の兼任	資金の返済 (注6)	811	短期貸付金	5,731
子会社	P.T.日立建機 ファイナンス (インドネシア)	インドネシア ジャカルタ	3,000 億ルピア	建設機械等の 割賦販売、リ ース	所有 直接 85.0 間接 15.0	当社製品の リース	資金の貸付 (注7)	13,956	長期貸付金	13,956
子会社	日立建機租賃 (中国)有限 公司	中国 上海市	660,688 千元	建設機械等の 割賦販売、リ ース	所有 直接 50.5 間接 24.5	当社製品の リース 役員の兼任	債務保証 (注2)	13,630	—	—

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 資金の集中管理を目的とした日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。

資金の貸付条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

尚、担保は受け入れておりません。

(注2) 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注3) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注4) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注5) 取引金額及び売掛金残高には商社経由取引分が含まれております。

(注6) 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、半年毎の契約としております。

尚、担保は受け入れておりません。

(注7) 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、4年の契約としております。

尚、担保は受け入れておりません。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	9,983 百万円	金融サービス 事業	所有 直接 — 被所有 直接 —	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託(注)	33,861	買掛金	14,542
									未払金	133

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,175円86銭  
(2) 1株当たり当期純損失 42円29銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓 光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、関連する部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。なお、財務報告に係る内部統制については、執行役及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け又は聴取し、必要に応じて説明を求めました。また、事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

#### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月19日

日立建機株式会社 監査委員会

監査委員（常勤）	一	山	修	一	Ⓔ
監査委員		久	保	吉	生
監査委員		上	野	健	夫
監査委員		高	野	和	夫

(注) 監査委員久保吉生、上野健夫、高野和夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## アフリカ地域の販売・サービス体制を強化



日立建機グループでは、今後の長期的な資源需要増加の見通しを踏まえ、アフリカ全域にわたる販売・サービス充実をめざし、新規代理店の開拓など体制強化に取り組んでおります。

平成21年度には、日立建機のサービスサポート体制を評価頂き、ザンビア、コンゴのマイニング（鉱山）会社よりダンプトラックの大口受注を獲得することができました。

平成22年度にはアフリカの販売子会社『日立建機南部アフリカCo.,Ltd.』ザンビア支店に部品再生拠点を新たに設置し、周辺諸国で稼動するマイニング（鉱山）機械の再生部品供給拠点として活用し、更なる受注獲得に取り組んでまいります。

## コロンビアに地雷除去機を納入



日立建機グループでは、地雷ゼロを願い対人地雷除去機を開発し、これまでカンボジア、アフガニスタン、アンゴラなど6カ国に合計68台を納入してまいりました。

平成21年度には、新たにコロンビアに対して、ロータリーカッター式地雷除去機をベースにアームの先端（爪）の強度を向上した、強い爆破力に耐えられる改良機を開発・納入いたしました。

これからも、日立建機グループでは、地雷被害の撲滅をめざし、地雷除去機の開発に取り組んでまいります。

## 次世代型県産材供給システムの完成報告会を開催



日立建機は、長野県（飯伊森林組合木材流通センター）にて、衛星通信網を利用した新たな木材流通システムの完成報告会を行いました。

この木材流通システムは、これまで3年間にわたり、長野県、国立長野工業高等専門学校と共同で次世代型県産材供給システムとして開発してきたものです。日立建機の機械遠隔監視システム（グローバルe-サービスシステム）のプラットフォームと、その衛星通信機能を活用し、山側の生産情報と工場側の需要情報をユーザーが一元管理することで、丸太取引の迅速化と取引機会の増大を図り、森林所有者への利益還元をめざすものであります。

日立建機は、林野庁が国民運動として進める「木づかい運動」、森林・林業再生プランに呼应して、木材流通システムの研究開発や林業機械によるカーボンオフセット活動を行い、森林・林業の再生と、それによる低炭素化社会への貢献を支援して行きます。



## 世界同一品質を目指し、国際技能競技会開催

日立建機グループは、国内外全ての生産拠点で、常に同じ品質レベルを確保するため、技術向上、人材育成の一環として、「第6回国際技能競技会」を霞ヶ浦総合研修所で開催しました。

国内外の15工場から計52名が参加し、溶接・計測・塗装・組立の4競技で高い技術力を競い合いました。

日立建機グループは、これからも世界の全ての工場で『MADE BY HITACHI』を実現すると共に、世界同一品質に努めてまいります。

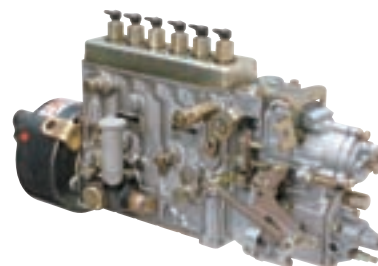


## 環境に貢献 日立建機の「再生ユニット」

再生ユニットとは、日立建機がお客様から回収した故障ユニットに高度な再生技術・性能テストなどを施し、新たに蘇らせたユニットのことを言います。

これは、正常作動の保証が無く故障しても自己責任である場合の多い中古品とは異なり、日立建機の厳しい試験に合格したものだけをお客様に提供する『メーカー保証付』の高品質な製品です。

資源を再活用し、循環型社会に貢献する再生ユニットは、日立建機グループによる地球環境保全への取り組みの一つであり、これからも力を注いでまいります。



## ロンドンパラリンピック金メダルを目指して

当社 技術開発センタに所属する藤田征樹選手が、2009UCIパラサイクリングトラック世界選手権に出場し、男子1Kmタイムトライアル (LC3\*)で優勝、男子3Km個人追抜競技 (LC3) で2位と好成績を残しました。

藤田選手は、平成16年に交通事故に巻き込まれ両足を切断しましたが、平成19年の日本障害者自転車競技大会に出場し、本格的に自転車競技に取り組み始め、平成21年4月当社へ入社しました。今では仕事と競技を両立させ、2年後のロンドンで金メダルの獲得を目指しております。

今後も藤田選手の活躍にご期待ください。

- ※ LCは運動機能障害のカテゴリーで、運動機能障害の程度によってLC1～LC4に分かれます。最も重い障害クラスがLC4です。





## 第48回 ビジネス広告大賞

「第48回 ビジネス広告大賞」(主催：フジサンケイビジネスアイ) で、スポット広告 銀賞を受賞しました。

「もう、いらないね」  
 そう言われる日が、きっと来る。

地雷被害ゼロの日が来るまで、  
 世界の各地で日立建機グループは活動を続けます。

豊かな大地。豊かな街を未来へ…

**日立建機株式会社**

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/>  
 〒112-8563 東京都文京区後楽2丁目5番1号 TEL.03-3830-8033

地中で50年生き続けると言われている地雷。現在も世界90以上の国・地域に1億個以上が残り、年間5,000人以上の犠牲者を出しています。こうした地雷による被害の撲滅をめざして、日立建機グループは、山梨日立建機を中心に地雷除去活動に注力してきました。建設機械をベースとした除去機を開発し、その後の土地活用にも役立つ機械の運転やメンテナンスの指導を世界の各国で続けている私たちの本当の願いは、いつか地雷除去機など必要ない日々が来ること。この世界から地雷への不安がなくなる日が来ることを信じて、日立建機グループは活動を続けます。

# MEMO

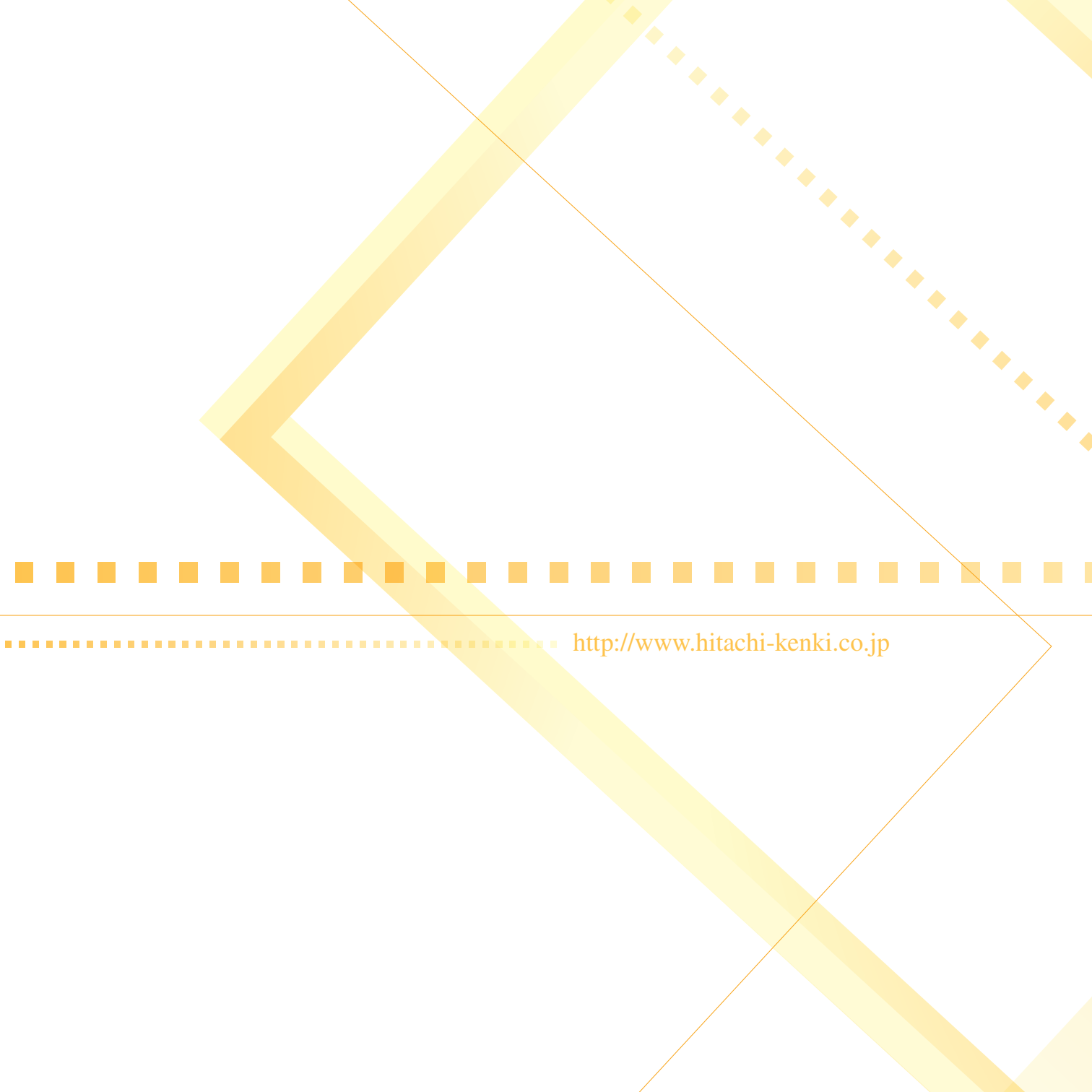
A series of horizontal dotted lines intended for writing a memo.

# 株主メモ

---

- 事業年度 ■ 毎年4月1日から翌年3月末日まで
- 剰余金の配当の基準日 ■ 毎年3月末日および毎年9月末日
- 定時株主総会 ■ 毎年6月開催
- 公告方法 ■ 電子公告 (<http://www.hitachi-kenki.co.jp>)
- 株主名簿管理人 ■ 東京証券代行株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
(日本ビル4階)  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先、  
連絡先 ■ 〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
電話 (0120) 49-7009 (フリーダイヤル)
- 住所変更、単元  
未満株式の買  
取・買増等のお  
申出先について ■ お取引口座のある証券会社にお申し出くだ  
さい。ただし、特別口座に記録された株式  
に係る各種手続きにつきましては、特別口  
座の口座管理機関である東京証券代行(株)  
にお申し出ください。
- 未支払配当金の  
お支払いについて ■ 株主名簿管理人である東京証券代行(株)にお  
申し出ください。
- 上場株式配当等  
の支払に関する  
通知書について ■ 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分  
方式を除きます。)または配当金領収証に  
てお受取りの場合、お支払の際ご送付して  
いる「配当金計算書」は、租税特別措置法  
の規定に基づく「支払通知書」を兼ねてお  
ります。確定申告を行う際は、その添付資  
料としてご使用いただくことができます。  
なお、株式数比例配分方式をご選択されて  
いる株主様におかれましては、お取引の証  
券会社等にご確認ください。

日立建機株式会社  
〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号  
電話 (03) 3830-8064



<http://www.hitachi-kenki.co.jp>